

中国、インドに続くインドネシアの経済発展、その光と陰

松原 信一

鹿島建設(株) インドネシア営業所 所長



1. 発展の証、日本で買えるインドネシア株式投信

BRICsという言葉で一躍有名になった中国、インドの経済発展が躍進著しいことは誰でも知っている。だが、実はその両国の中間に位置することからゴールデントライアングル、あるいはチャイインドネシアと呼ばれるインドネシアの経済成長が、今熱い視線を浴びている。なんと投資信託の世界でも、インドネシア株式オープンが最近になって日本で発売され、設定来の基準価額もわりとよい成績を残している。2003年以降の株価指数がBRICs株価指数とほぼ同じ水準で上昇していることも見逃せない。政権安定と天然資源、それに世界4位の人口がインドネシア発展の両輪、3輪となっているのだ。

従来は、中国、インドあるいはそれに続くタイ、ベトナムといった新興国の後塵を拝している感の強かったインドネシア。しかし、タイやベトナムは輸出主導型のためリーマン・ショック後に経済不振に陥ったが、インドネシアは人口2億4千万人を抱える内需中心の経済ということもプラスに作用して、2009年4月以降は着実に回復してきており、2010年の成長率も6%前後を維持すると思われる。着実に経済成長を遂げていることや、政権の安定度、それに穏健イスラム派といったことが評価されたのか、東南アジアから唯一主要20カ国(G20)に選ばれるまでになってきた。

ではなぜインドネシアがここに来て再び注目を浴びることになったのか。それは、やはりユドヨノ大統領が2004年から6年近く安定した政権運営をしたことが大きい。

1967年以来、32年に及ぶスハルト強権政治が終わりを告げたとたんにアジア通貨危機が起り、その後の社会混乱により、短期間に大統領が3人も交代するという不安定な時期が続いた。

このため、インドネシアが持つ大きな国内市場の将来

性は誰でも分かっているものの、海外投資家は政治経済に対する不信感、不安感をぬぐえず、インドネシアへの直接投資はブームにならなかった。その結果、外資による投資が続くタイなど他のアジア諸国に比し、2000年代前半は低成長が続いていた。しかし、スハルト政権崩壊後に地道な民主化、地方分権化、外国資本誘致、インフラ整備といった施策を推し進め、さらに現政権が改革を旗印に政治基盤を固めたことが大きい。

また、巨大な人口を有し、インドの右肩上がりの経済発展が続いていることや、中国が世界各国の天然資源をがぶ飲みすることも、インドネシアには好循環となっている。インドネシアにはLNG、石油、ニッケル、石炭、金などの鉱物資源、パーム油、ゴム、木材などの商品農産物が多数あり、近年の資源価格高騰イコール外貨収入アップに繋がっている。

2. 正義の味方フェイスブック対警察

インドネシアという汚職というイメージがつきまとうが、汚職に加え実際は職権を悪用した公金横領事件も後を絶たない。残念ながら、スハルト政権崩壊後もインドネシアの文化とまで言われる汚職、横領はしっかり生き延びている。

この汚職や横領が発覚した時に犯人に頼りにされるのは辣腕弁護士ではなく、当地で司法マフィアと呼ばれる人間。マフィアと言っても暴力でにらみを利かせるヤクザではなく、裁判官、検察官という司法組織にネットワーク、コネを持ち、訴追をまぬがれる、あるいは裁判所の判決をひっくり返すため、司法当局に現金攻勢をかけるのがこの司法マフィアのお仕事。司法が腐敗しているから地獄の沙汰も金次第ならぬ、裁判は金で買え、の世界は生きているのだ。

現に、つい最近もこの司法マフィアとつるんだ警察、検察が汚職撲滅委員会副委員長2名に対し、収賄罪を

でっちあげるといふ事件が世間を賑わせた(汚職撲滅委員会は汚職捜査の特別機関。大統領直属で検事、警察官、裁判所判事も逮捕できる巨大な権限を有す)。

これにからんだ警察刑事局長が警察をワニ、汚職撲滅委員会を小さなヤモリに例えて挑発したものだから、これには世間が黙っていない。いくら警察の正当性を主張してみても、日頃から警察に小金をせびられ、不当に脅しをかけられていると不信感をつのらせている一般市民がフェイスブック(ソーシャル・ネットワーキング・サービスのひとつ)で呼応。なんと100万人もの人が汚職撲滅委員会をフェイスブックで支持し、街頭では擁護デモを繰り広げ、黒リボン運動を巻き起こした。それに連れて、警察、検察の信頼は急降下。さらには、これまでこの騒動を司法の問題と片付けていた大統領も、自身の人気低下に繋がる気配が濃厚となり、ついに自らが乗り出して、真相究明委員会を立ち上げることを言明。

結果として、真相究明委員会は副委員長2名の収賄疑惑に対し証拠不十分との結論を出し、警察に拘留されていた2名は釈放されることになった。また、最高検察庁はこの両名の訴追を中止することを発表して世間を沈静化、警察、検察のメンツは丸つぶれとなってしまった(昨前半に、警察は対立する検事上りの汚職撲滅委員会辣腕委員長をセンセーショナルな女性キャディ殺人容疑で逮捕して士気が上がっていたところ。それに続く第2弾として、今度は副委員長2名を収賄容疑で逮捕して、汚職撲滅委員会の弱体化を狙っていたと当地新聞では報道されている。汚職撲滅委員会は、過去5年で数十件に及ぶ大型汚職事件を手掛け、政府高官や国会議員、さらには検察幹部の逮捕にまで及んでいる)。

また、逆に汚職撲滅委員会は、今回の収賄ねつ造事件を警察と一緒に画策した実業家の弟を捜査妨害の罪で逮捕。この実業家の弟こそ、まさに司法マフィアと言われる人物。汚職撲滅委員会から追われている実業家の兄(海外逃亡中)の敵討ちとばかりに、かねて知り合いの警察官とぐるになって、収賄事件をでっちあげ副委員長2名を陥れるつもりだったようだ。

この司法マフィアの片棒を担いだのが、いわく付きの警察刑事局長。不思議なのは、なぜこの司法マフィアだけが逮捕され、ぐるになったこの刑事局長は逮捕されないのかというところ。

その後、さすがにこの刑事局長は左遷され、閑職に就くことになるが、閑職への腹いせか、警察長官の部屋の隣には司法マフィアと面会する特別室があると暴露。警察高官の銀行残高などの秘密情報を握っているとかで、この元刑事局長に対しては警察トップも厳しい罰が下せない。

フェイスブックから始まった世直し運動が大統領まで動かす原動力になっているとしたら、ネットの威力はすごい。旧態依然で金に弱いインドネシアの司法界を変えようという可能性を、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスは秘めている。

3. 司法マフィア逮捕されても監獄に豪華居室

これは汚職撲滅委員会に逮捕され禁固5年の刑で収監されている女性司法マフィア、アルタリタ受刑者の話。彼女の罪状は検察高官との親しい関係を利用して実業家の捜査中止を企み、担当の検察官に現金数千万円を渡していたことが発覚したもの。

なにせこの女性、顔が広い。政財界の有力者に幅広い人脈を持ち、たとえば自分の子どもの結婚式にはユドヨノ大統領を招待し、現職の警察長官が祝辞を述べるといった具合。彼女自身も亡くなった夫の建設会社を受け継いで業績を伸ばすと共に、自身が経営するカラオケやリゾートに有力者をしばしば招待しては人脈を築いていった。地元のメディアや政治家の間では現金ばらまき機、通称ATMと呼ばれていたらしい。

アルタリタ受刑者は当初、麻薬事件者用のブロックに収容されていた。しかし、暑いからとして刑務所職員の事務所棟がある3階に引越し、縦横6mの部屋を改造し

ていた。

エアコンが効いた涼しい部屋には、机、パソコン、応接セットから大型テレビ、冷蔵庫や健康器具まで揃っていた。さらには、部屋で家族と自由に会い、また一方で、自分の経営する会社の幹部と連日のように、会議を開いていたことも判明。

ここを管理している刑務所長はこの豪華監獄について、彼女は会社経営者だから会社が倒産すれば従業員も困るだろうと思って特別に提供した、と言い訳している。

さすがに今年になり彼女は別の刑務所に移送された。ここでもまた、不思議なことにこの刑務所長はお咎めなし、ただ単に他の部署に異動となったようだ。

法秩序をどう確立していくのか、インドネシアが直面する最大の難問かもしれない。



ジャカルタ市内で進むスナヤン開発